

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月15日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・秋葉復興大臣、星野内閣府副大臣、小島復興副大臣、太田経済産業副大臣、秋本外務大臣政務官、山本文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）坂井学君（自民）、菅家一郎君（自民）、庄子賢一君（公明）、荒井優君（立憲）、小熊慎司君（立憲）、金子恵美君（立憲）、早坂敦君（維新）、赤木正幸君（維新）、鈴木敦君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

坂井学君（自民）

- （1） 伝統芸能、伝統工芸が地域コミュニティ維持に果たす役割についての復興大臣の所見
- （2） 宮城県石巻市雄勝地区の現状
 - ア 震災前と比べて同地区の人口が4分の1以下に減少した要因
 - イ 高台移転に時間を要したことが人口減少の要因の一つである可能性
 - ウ 人口減少に伴い同地区の特産品である雄勝石を使った伝統工芸の継承が途絶えそうな現状に対する復興大臣の所見
- （3） 市町村合併により生じた同じ自治体内での復興格差に対する取組及び実態調査の有無

菅家一郎君（自民）

- （1） 福島国際研究教育機構（F-REI）
 - ア F-REIの施設整備についてのスケジュール、整備される施設の機能、規模
 - イ 浜通りに設置された他の研究施設の活動に横串を刺し連携を強化していくためのF-REIの司令塔機能の確保の在り方
- （2） 特定復興再生拠点区域外における避難指示解除に向けた具体的方針
- （3） ALPS処理水の安全性評価に当たっての放出前、放出後のモニタリングの具体的な方法
- （4） 日本の食料品に輸入規制を続ける中国や韓国に対して、その理解を得るための今後の具体的な取組
- （5） 本年10月に設置された「持続可能な復興広報を考える検討会議」におけるメディアミックスによる情報発信の検討状況及びメディアミックスの効果的な活用についての復興大臣の所見

庄子賢一君（公明）

- （1） 東日本大震災から11年以上が経過し風評、風化が進む中で、復興に取り組む復興大臣の決意
- （2） ALPS処理水の海洋放出
 - ア 科学的根拠に基づく安全性等についての各種説明会において、質及び量を充実させる必要性
 - イ 海洋放出により福島県民に対する偏見、差別が生じないよう対策を講じる必要性
 - ウ 各国政府に説明するだけでなく、できるだけ多言語で世界中に情報発信する必要性
- （3） 原子力損害賠償紛争審査会における中間指針の見直し
 - ア 11月10日開催の同審査会において、第五次追補という形で中間指針を見直すことが決定されたことの確認
 - イ 中間指針に含まれていない被害類型についても賠償の対象となることを、東京電力に対し文部科学省が要請し、経済産業省が指導する必要性
- （4） 福島第一原発の廃炉を支える高度な技術を持った人材の確保、育成への取組及びその課題

(5) 災害関連死

- ア 災害関連死の数が非常に多い現状を踏まえ、防止に向けた取組及びその決意
- イ 災害関連死の防止に向けた取組についての復興大臣の所感

荒井優君（立憲）

- (1) 自由民主党宮城県第二選挙区支部から復興大臣の義兄が代表を務めていた政治団体「政治経済研究所」への寄附
 - ア 松下政経塾出身者として今回復興大臣に就任したことについての所感
 - イ 東日本大震災における復興大臣の家族、親族及び支援者の被災の有無
 - ウ 松下幸之助氏の「お金は稼ぐよりも使う方が難しい」という趣旨の発言についての復興大臣の認識
 - エ 予算委員会において、復興大臣が「寄附の原資が税金ではないから問題ではない」旨の発言をしたことの真意
 - オ 寄附金の原資
 - カ 「政治経済研究所」解散時の資産の行方
 - キ 「政治経済研究所」から復興大臣の義父に支払われたとされる家賃収入についての確定申告の有無
 - ク 寄附金の原資を拠出した支援者に対する復興大臣の説明責任と謝罪の必要性
- (2) F-R-E-I の施設整備における具体的スケジュール及び前倒ししていく必要性
- (3) 震災孤児を取り上げた新海誠監督の映画「すずめの戸締まり」についての復興大臣の認識

小熊慎司君（立憲）

- (1) 「観光立国推進基本計画」の改定
 - ア 今年度末までに改定する「観光立国推進基本計画」において、被災地支援を更に加速していくことの必要性
 - イ 支援の範囲を東北に限定せず、被災地全体に寄り添い、復興庁が前面に立って支援していくことの重要性についての復興大臣の認識
- (2) 農地への放射性物質の吸収抑制策としての塩化カリウム等の使用に要する費用に対する東京電力の賠償の遅れについての政府の認識と具体的対応策

金子恵美君（立憲）

- (1) 原発事故からの復興は道半ばであり、多くの人々が戦い続けているという現状に対する復興大臣の所見
- (2) 復興庁に設置された「持続可能な復興広報を考える検討会議」
 - ア 検討会議の設置目的
 - イ 検討会議が大臣主催の単なる勉強会と報道されたことについての復興大臣の見解
 - ウ 風評被害対策等の問題解決に向けて、復興庁の司令塔機能が十分に発揮されていないことについての復興大臣の認識
- (3) F-R-E-I
 - ア 本年度から開始されるF-R-E-Iの先行プロジェクトについての復興庁と所管省庁との情報共有の状況
 - イ F-R-E-Iの研究を充実させていくために、復興庁が所管省庁との情報共有に努め、司令塔としてリーダーシップを発揮すべきであるとの見解についての復興大臣の認識

早坂敦君（維新）

- (1) 被災地出身の復興大臣としての決意及び復興大臣の交代頻度についての認識
- (2) 被災地における選挙の時期
 - ア 選挙期間が統一地方選挙と異なる被災自治体の数及び選挙期日を統一して欲しいとの被災自治体からの要望の有無
 - イ 被災自治体の選挙時期を統一すべきとする見解についての復興大臣の認識
- (3) 東日本大震災以降の災害に対する被災地における小規模事業者への支援制度
- (4) 震災孤児、遺児の人数、当該児童に対する支援の具体的内容及び復興庁による今後の取組

赤木正幸君（維新）

被災地における土地区画整理事業と防災集団移転促進事業

- ア 事業の進捗状況及び事業に対する復興大臣の評価
- イ 事業完了後の区画の活用状況
- ウ 事業完了後の空き区画情報の公開手法及び公開状況
- エ 事業完了後の空き区画の発生要因についての復興庁の見解及び具体的な解決策
- オ 事業完了後の空き区画の利用促進に向けての復興大臣の見解

鈴木敦君（国民）

- (1) 風評の払拭に向けた情報発信
 - ア 国外に対する情報発信媒体
 - イ 効果的な情報発信として、世界中に同時発信できる短波放送を活用する必要性
- (2) 被災12市町村の避難指示解除後、帰還者が速やかに営農再開できるようパッケージ化された支援策を講じる必要性
- (3) 特定復興再生拠点区域に隣接していない拠点区域外へ帰還意向のある住民が帰還できる取組の必要性
- (4) 東日本大震災からの復興の教訓とノウハウ
 - ア 将来の大規模災害に備えるために、政府が現在取り組んでいる復興の教訓やノウハウの取りまとめを行う具体的時期
 - イ ウクライナの復興に当たり、東日本大震災からの復興の知見やノウハウをウクライナ政府へ提供する必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 原子力発電所で業務に従事した労働者の放射線被ばくによるがんの労災認定
 - ア 昭和51年度以降の労災認定事案の件数
 - イ 不支給決定事案の件数
 - ウ 労災認定に白血病以外の事案が加えられることとなった経緯
 - エ 最新の医学的知見に基づき認定基準が更新されていくことの確認
- (2) 除染労働者の放射線被ばくによるがんの労災申請
 - ア 申請件数と認定件数
 - イ 認定に当たり添付された資料のみで判断しないことの確認
 - ウ 線量が高い帰還困難区域における除染作業に伴い、今後除染労働者から労災認定が出る可能性

- (3) 高線量下で作業した者の労災認定に当たり、被ばくの他に要因がなければある程度自動的に認定する等、柔軟に対応する必要性に対する政府及び復興大臣の認識

福島伸享君（有志）

- (1) ALPS処理水の海洋放出に伴う漁業者への支援事業
- ア 海域は一体であることから、漁業者への支援事業を福島県に限らず、茨城県や宮城県の近隣県も対象にする必要性
 - イ アについての復興大臣の見解
 - ウ 経済産業省のネットワークを活用して各産業界を巻き込み、福島県だけでなく近隣県の要望を踏まえた支援策を講じる必要性
 - エ 政治家自らが福島県及びその近隣県の漁業者に向き合って説明する必要性
- (2) F-R-E-Iの初代理事長予定者の選考者、候補者の人数、選考理由及び選考過程